

(メッセ海外通信 2010年1→3月号掲載記事)

～釜山における10大戦略産業の育成について～

下関市総合政策部国際課
(釜山広域市派遣職員)
藤川 雅宏

釜山広域市「2010年度主要業務計画」が発表されました。当計画によると、現在、地域産業構造の高度化を図るため、「中核戦略産業」と「未来戦略産業」で構成される『10大戦略産業』を育成する施策が推進されています。

『中核戦略産業』には、「海洋産業」「機械部品素材産業」「映像・IT産業」「観光・コンベンション産業」の4つの産業分野が選定されました。一方、『未来戦略産業』として、「金融産業」「医療産業」「高齢親和産業（シルバー産業）」「生活素材産業」「デザイン産業」「グリーンエネルギー産業」の6つの産業が選ばれ、地域経済の成長を主導する未来の戦略産業へと育成するため、産業別の集積（クラスター）化、高付加価値化に向けて継続的な支援が行われています。また同時に科学技術のインフラの拡充や地域の需要に対応する人材を供給するための教育システムの構築が進められます。

域内総生産（G R D P）を[2007年の52.7兆ウォン（製造業：17.4%）から]2013年までに76.3兆ウォン（製造業：20.1%）に成長させる推進目標を掲げており、戦略産業別にワーキング・グループが運営され、事業毎の進捗状況が点検されます。

機械部品産業の育成については、スマート電子部品技術支援センター（～2012年）、極微細機械加工技術基盤（～2011年）、極地運航船舶技術開発（～2010年）の構築、機械工業協同化団地（～2010年）、造船機資材協同化団地（～2012年）、マリーナ産業団地（～2013年）、造船機資材グローバル輸出支援センター（～2010年）の建設・造成の計画が進行しています。

IT産業育成では、釜山IT融合部品研究所への支援（～2012年、東義大）、ITベンチャー技術開発支援（2010年）、U-港湾IT研究センターへの支援（～2012年、東明大）、造船・海洋IT技術融合産業の特化育成・支援（～2011年）、釜山情報産業振興院及びIT支援施設の運営などが行われています。

また、金融産業育成においては、「北東アジア海洋金融とデリバティブ商品に特化した金融ハブ都市の育成」をビジョンとし、中長期政策課題及びロードマップの策定が進められています（～2010年3月、韓国金融研究院）。デリバティブ商品R&Dセンター（～2010年6月）、釜山国際海運取引所（2012年目標）の設立、大学における金融MBAコース開設の推進（～2011年2月）、炭素排出権取引所の誘致、釜山国際金融センター（B I F C）建設の計画が推進されています（～2012年12月）。

更に、釜山の経済成長を牽引する競争力のある中堅企業1,000社を先導企業（10大戦略産業を先導する企業）として選定し、技術支援などが行われています。

(※) 上記は、釜山広域市Homepage (<http://www.busan.go.kr/>) に掲載された2010年1月現在の情報を参考にしました。将来、計画が変更されることがあります。